令和３年度事業報告書

令和４年６月

一般社団法人全国農業会議所

目　　次

１．農地利用最適化の一層の推進と農地情報公開システムの活用促進（農地対策） ――― 1
（１）「人・農地など関連施策の見直し」への対応
（２）農地利用最適化の取り組みへの支援
　１）「農地利用最適化推進指針」等の作成支援
　２）農地利用最適化に取り組む体制整備の支援
　３）農地利用最適化業務への支援
　４）機構集積支援事業、農地利用最適化交付金事業についての支援
（３）農地情報公開システムの活用促進に向けた総合的な対策の推進
　１）農地情報公開システムの活用促進に向けた農業委員会等への意識改革と身近な支援体制の構築
　２）農地情報公開システムへの計画的な移行等による活用促進
（４）遊休農地対策の計画的な実施に向けた支援
（５）農地転用許可事務等の適正執行の支援
（６）新規就農対策の推進
　１）日常的な就農相談と就農相談会における相談活動の実施
　２）就農・求人情報の収集・提供活動の推進
　３）農業就業体験・研修の推進
（７）農業委員会活動の情報発信と農地相談活動の強化
　１）農業委員会事務の実施状況等の公表の取り組みの発信
　２）農業委員会の取り組み事例の公表
　３）農地等に関する法律相談活動の実施
２．担い手・経営・人材育成対策の推進 ――― 7
（１）担い手・経営対策の推進
　１）担い手・経営対策事業の推進
　２）農業者年金の加入推進と家族経営協定の普及等による女性活躍支援
　３）認定農業者等に対する利子助成金交付事業の実施
　４）農業労働力確保緊急支援事業の実施
　５）経営継続補助金の交付
　６）認定農業者等担い手の組織化・運営の支援
（２）人材対策の推進
　１）農業次世代人材投資事業の実施
　２）就職氷河期世代の新規就農に向けた研修支援
　３）農の雇用事業の実施
　４）就職氷河期世代雇用就農者実践研修支援事業の実施
　５）日本農業技術検定制度の推進
　６）外国人技能実習生に対する技能実習評価試験等の実施
　７）その他事務局担当組織の運営
３．農政対策および調査活動の推進 ――― 16
（１）農業者・地域の声をくみ上げた政策提案活動の推進
（２）農政対策の推進
　１）予算・税制・規制改革対策の取り組み
　２）農政情報の収集・提供
　３）事務局担当組織の運営

（３）調査活動の推進
１）農地価格・農業労賃調査の実施
２）農業・農委組織関係調査の実施
４．改正農業委員会法の下での組織・活動体制の整備・強化（組織対策） —— 19
（１）新たな農地利用最適化の取組について
（２）改正農業委員会法に基づく組織強化の推進
１）改正農業委員会法の理解促進と円滑な運用の支援
２）組織・制度の課題等への対応
３）農地中間管理機構との連携による組織活動の強化
（３）農業委員会等の資質向上に向けた取り組み
（４）農業委員会組織・活動の強化に向けた取り組み
１）全国農業委員会会長大会等の開催
２）「全国農業委員会女性協議会」、「全国農業委員会職員協議会」、「農業参入法人連絡協議会」の活動支援
３）農業委員会組織の業務推進を支援する相談窓口の活動
４）農業委員会巡回活動の実施
（４）農業委員会組織の体制強化
１）農業委員会組織予算の確保・活用に向けた取り組み
２）農業委員会事務局の体制強化に向けた支援
３）都道府県農業会議の体制強化に向けた支援・協力
５．農業・農村に関する情報提供活動の推進（情報提供活動対策） ———— 23
（１）「全国農業新聞」の発行と普及推進
（２）「全国農業図書」の刊行と活用の促進
１）農地制度と農地利用最適化推進に関する図書の刊行と活用
２）定期刊行物の刊行等
（３）その他の情報提供活動の実施
１）「情報提供活動推進会議」等の開催
２）農業委員会独自の情報提供活動の支援
３）情報通信技術による総合メディア対応の検討
６．会員との連携の強化と会員ニーズを踏まえた新事業等の検討（会員等対策） ———— 25
（１）諸会議の開催および会員組織との連携強化
（２）組織運営の効率化および人材育成の強化
（３）広報活動および情報セキュリティ対策の充実・強化
１）広報活動の充実・強化
２）情報セキュリティ対策の充実・強化
（４）新規事業の検討
【附属明細書】
［資料１］　全国農業会議所の概要 —— 27
［資料２］　全国農業会議所役員名簿 —— 28
［資料３］　会員及び代表者名簿 —— 29
［資料４］　令和３年度会議等開催状況 —— 31
［資料５］　調査研究等の実施状況 —— 36
［資料６］　令和３年度全国農業新聞発行実績 —— 37
［資料７］　令和３年度全国農業図書刊行一覧 —— 38
［資料８］　農業委員会組織の概要 —— 40

１. 農地利用最適化の一層の推進と農地情報公開システムの活用促進（農地対策）

（１）「人・農地など関連施策の見直し」への対応

①農林水産省が令和３年度当初から人・農地などの関連施策の見直しの検討を行い、全国農業会議所はその動きを踏まえ、農林水産省と農業委員会組織の実情と問題意識を踏まえ協議を重ねるとともに５月25日の全国農業委員会会長大会において政策提案「新たな時代の農業・農村の活性化に向けた政策提案」を決議し、政府・国会への要請を行った。農林水産省は同日それまでの検討を踏まえ、「『人・農地など関連施策の見直し』について」を公表した。

②その後全国農業会議所は同見直しの具体化に向け、継続的に農林水産省と協議を重ね、12月２日の全国農業委員会代表者集会において「『人・農地など関連施策の見直し』に関する要請」を決議し、政府・国会への要請を行った。

③農林水産省は12月24日に「人・農地など関連施策の見直し」について、施策の対応方向を加えて取りまとめ、令和４年の通常国会に関連法の改正法案の提出を行うことを明らかにした。

④全国農業会議所は関連法の改正に向け現場の農業委員会の意見・実態を踏まえることを農林水産省に申し入れた。同省は令和４年１月に「人・農地関連施策の見直しに係る農業委員会等へのヒアリング」を実施し、181委員会が参加した。

⑤このような動きも踏まえ、政府は、「農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律案」、「農山漁村の活性化のための定住等及び地域間交流の促進に関する法律の一部を改正する法律案」を３月８日の閣議で決定し国会へ提出した。法案提出後、改正法案の周知を図るため農林水産省を招いて都道府県農業会議、市町村農業委員会を対象とした説明会を開催した。

⑥同法案は（ⅰ）人・農地プランの法定化、（ⅱ）農地バンクの運用の抜本的な改善、（ⅲ）粗放的な土地利用の明確化等、これまでの農業委員会の意見の提出等が相当程度反映されている。改正後の運用について、（ⅰ）地域計画の内容、（ⅱ）農業委員会による目標地図の素案策定、（ⅲ）農用地利用集積計画の利用集積促進等計画への統合、（ⅳ）農地法３条下限面積の撤廃等の課題について、現場の農業委員会が使い勝手の良いものしていく必要があり、その取組を継続している（法案はその後国会で審議され令和４年５月20日に参議院で可決成立し、５月27日に公布された）。

日付	会議等名称	決議・文書等
4月28日	自由民主党農地政策検討委員会	人口減少下の農業・農村における農地・経営対策
5月20日	農業委員会等に関する議員懇話会	農地利用最適化の取り組みについて（改正農業委員会法施行５年を踏まえた今後の取り組みの重点）
5月25日	全国農業委員会会長大会	新たな時代の農業・農村の活性化に向けた政策提案
12月2日	全国農業委員会会長代表者集会	「人・農地など関連施策の見直し」に関する要請
1月11日～15日	農林水産省「人・農地関連施策の見直しに係る農業委員会等へのヒアリング」(181農業委員会参加)	
3月17日	「農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律案」に関する説明会（都道府県農業会議対象）	
3月28日	「農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律案」に関する説明会（327農業委員会参加）	

（２）農地利用最適化の取り組みへの支援

１）「農地利用最適化推進指針」等の作成支援

農業委員会が「農地利用最適化指針」、「活動計画」、「点検・評価」を策定・公表することを支援した。

２）農地利用最適化に取り組む体制整備の支援

農業委員・農地利用最適化推進委員が「人・農地プラン」の実質化において役割を果たすことができるよう、市町村部局および農地中間管理機構等関係機関・団体との連携の体制整備を図った。

３）農地利用最適化業務への支援

①　農業者の意向把握と地域の話合い活動への支援

農業委員と農地利用最適化推進委員が農地利用の最適化に取り組むために必要となる農業者の意向把握や「人・農地プラン」等地域の話合いを推進するための支援を行った。

②　農地利用最適化を促進するシンポジウム等の開催

農地中間管理事業関係者の参集も得て、農地中間管理事業等の活用促進も含めた、農地利用最適化を促進するためのシンポジウム等を開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止した。

４）機構集積支援事業、農地利用最適化交付金事業についての支援

農地利用の最適化を推進するため国が措置している両事業の活用について、農業委員会並びに農業会議に対する支援を行った。

（３）農地情報公開システムの活用促進に向けた総合的な対策の推進

１）農地情報公開システムの活用促進に向けた農業委員会等への周知徹底と身近な支援体制の構築

令和３年度中に全国の農業委員会が農地情報公開システムを活用して法定事務である農地情報の公表義務を果たすため、同システムを最新情報にしておく必要性について周知徹底を図った。そのうえで、農地情報公開システムのデモ環境を活用した都道府県農業会議を主体とする操作研修の実施など、農業委員会にとって身近な支援体制を構築して対応を図った。

２）農地情報公開システムへの計画的な移行等による活用促進

既存システムから農地情報公開システムへの計画的な移行等について、都道府県農業会議と連携し、また民間会社とも協力しながら積極的に取り組むとともに、その活用を促した。

（４）遊休農地対策の計画的な実施に向けた支援

遊休農地対策を支援するため、農地利用状況調査（「遊休農地調査」と「荒廃農地調査」が統合）」および利用意向調査等に関する実施要領（農地パトロール実施要領）を作成・提供するとともに、遊休農地の解消対策及び非農地判断への取り組みについて支援を行った。

（５）農地転用許可事務等の適正執行の支援

農地の転用許可事務および違反転用処理、農地所有適格法人等の要件確認事務等に対する支援・協力を行った。特に、農地転用許可事務における「太陽光パネル発電施設」の審査等に関する農業委員会及び都道府県農業会議に対する支援を集中的に行った。また柚木専務理事が農林水産省の「今後の望ましい太陽光発電のあり方を検討する有識者会議」の委員として参加し優良農地を確保する観点から審議に臨んだ。

令和３年７月３日静岡県熱海市で発生した土石流災害に端を発した盛土の問題について国は総点検を実施し、内閣府に「盛土による災害の防止に関する検討会」を設置され、柚木専務理事が委員として参加し審議に加わ

った。

（６）新規就農対策の推進

１）日常的な就農相談と就農相談会における相談活動の実施

令和２度にリニューアルした新規就農相談センターのホームページ「農業をはじめる.JP」などを通じた就農希望者へのＰＲを行うとともに、相談窓口を設置し、新規参入希望者（個人・法人）等の面談および電話等による相談や就農相談会等でのブース相談を実施した。とりわけｗｅｂによる就農相談を本格的に実施した。

ｗｅｂガイダンスは年12回開催した。

また、都道府県の新規就農相談員向けの研修会を開催し、相談員のスキルアップに取り組んだ。

２）就農・求人情報の収集・提供活動の推進

地方自治体の受入支援情報、農業法人等の求人情報および農業経営の第三者継承に関する情報等の収集・提供、新規就農に関する調査、資料作成を実施した。特に本年度は新規就農者の就農実態調査を５年ぶりに実施し、各都道府県の新規就農相談センター等に配布した。

また、新規就農ポータルサイトである「農業をはじめる.JP」のコンテンツの充実を図るとともに、就農希望者情報等を関係者間で共有できるデータベースの開発するなど機能強化に取り組んだ。

３）農業就業体験・研修の推進

社会人等を対象とした「チャレンジ・ザ農業体験・研修」を実施した。

（７）農業委員会活動の情報発信と農地相談活動の強化

１）農業委員会事務の実施状況等の公表の取り組みの発信

農業委員会が実施する「活動計画」、「点検・評価」の公表の取り組みを全国農業会議所のホームページにおいても公表した。

２）農業委員会の取り組み事例の公表

農業委員会の取り組み事例を収集し、全国農業会議所のホームページや全国農業新聞・全国農業図書などを活用した情報発信を行った。

３）農地等に関する法律相談活動の実施

農業委員会をはじめ一般の農家等を対象に農地制度の解釈と運用に関する電話および電子メールによる相談活動を行った。

【農地・組織関係の諸会議・作成資料】

１．会議

会議名	開催時期	会議内容
農業委員会組織活動適正化会議（農地・組織担当職員会議）	2021年4月 （web開催）	○令和３年度の農地・組織体策について ○会長大会・政策提案について ○タブレット端末の契約等について
農地情報公開システム利用促進対策会議（農業会議職員向け）	2021年8月 （web開催）	○農地台帳情報の最新化の取り組みについて ○農業委員会向け研修会の持ち方について ○その他
都道府県農業会議職員農政・農地専門地区別会議	2021年9～11月（全国6ブロックweb開催）	○下半期の農政対策について ○下半期の農地・組織対策について ○農地情報公開システムについて ○人・農地など関連施策の見直しについて
第1、2回農業ＤＸと農地情報公開システムの連携に関する会議（農業会議職員向け）	2021年10月 2021年11月 （web開催）	○農業ＤＸと農地情報公開システムの連携等に関する概要について ○質疑・意見交換
都道府県農業会議農地主任者会議	2022年1月 （web開催）	○これからの農地利用の最適化について ○令和４年度予算について ○新たな全国３カ年運動について ○農地・組織対策について ○農地情報公開システムについて

２．シンポジウム

開催時期	催事名称	備考
2021年12月	全国農業委員会会長代表者集会	web配信との併用により開催

３．研修会

開催時期	研修会名称	備考
2021年6月	農地情報公開システム初任者操作研修会（農業会議職員向け）	

４．資料等

資料名称	発行時期	備考
農地情報公開システム操作マニュアル改訂版 農地パトロール（利用状況調査）実施要領 地域の農地を活かし、持続可能な農業・農村を創る全国運動推進要領	2021年6月 2021年7月 2022年3月	

【新規就農関係の諸会議・作成資料】

１．会議・研修会

開催時期	会議名称	備考
2021年 4月 2021年 6月 2021年10月 2021年11月	新規就農相談センター担当者会議 新規就農相談員研修会 新規就農相談員研修会 新規就農相談員研修会	webによる録画配信 web開催 web開催 web開催

２．資料等

資料名称	発行時期	備考
就農案内読本 自治体等による新規就農者支援情報 就農実態に関する調査結果	2021年6月 2021年8月 2022年3月	

２．担い手・経営・人材育成対策の推進

（１）担い手・経営対策の推進

１）担い手・経営対策事業の推進

①　農業者の経営確立に向けた支援対策の実施

認定農業者等担い手に対する農業簿記記帳・青色申告の指導・普及推進やその支援を行った。

担い手の経営改善およびその経営能力向上に対する支援のため、農業経営者研究大会等の研修会の開催を支援した。

②　農業経営の法人化、経営継承の推進と相談・研修会実施の支援

都道府県農業会議における農業経営の法人化の啓発や法人の設立・運営等に関する相談､研修会・セミナーの実施等についての支援を行った。

③　全国農業担い手サミットの開催および優良経営体表彰の実施

「第23回全国農業担い手サミットin茨城」をオンラインで開催した。

優良経営体表彰事業については、同サミットがオンライン開催となったことから、経営改善・生産技術革新・６次産業化・販売革新・働き方改革・担い手づくりの６部門において、農林水産大臣賞（12点）の他、経営局長賞（15点)、全国担い手育成総合支援協議会会長賞（31点）の表彰を郵送により行った。

同表彰事業は、農林水産祭への参加承認を得ており、農林水産大臣賞12点を出品した。なお、令和２年度の全国優良経営体表彰で農林水産大臣賞を受賞し、翌年度（第60回）の農林水産祭に出品した12点のうち、新潟県南魚沼市の有限会社小澤農場が多角化経営部門において「内閣総理大臣賞」を受賞した。

〈令和３年度全国優良経営体表彰・農林水産大臣賞受賞個人・団体一覧〉

【Ⅰ　経営改善部門】	新潟県糸魚川市	農業生産法人 株式会社あぐ里能生
	滋賀県東近江市	有限会社花匠
	徳島県小松島市	株式会社服部ファーム
【Ⅱ　生産技術革新部門	静岡県浜松市	株式会社アイファーム
【Ⅲ　６次産業化部門】	新潟県村上市	有限会社夢ファームあらかわ
	鹿児島県鹿屋市	有限会社ふくどめ小牧場
【Ⅳ　販売革新部門】	茨城県笠間市	小澤栗園株式会社
	宮崎県日南市	株式会社井ヶ田製茶北郷茶園

【Ⅴ　働き方改革部門】	熊本県菊池市	セブンフーズ株式会社
【Ⅵ　担い手づくり部門	茨城県鉾田市	株式会社伊藤農園．Ｆ
	埼玉県深谷市	株式会社いちご畑
	大分県豊後大野市	有限会社お花屋さんぶんご清川

２）農業者年金の加入推進と家族経営協定の普及等による女性活躍支援

①　農業者年金の加入推進

全国農業者年金連絡協議会やＪＡグループ、農業者年金基金と連携し、農業者年金第４期中期目標の新規加入目標の達成に向け加入推進活動に取り組んだ。令和３年度の実績は、20歳から39歳の新規加入者1,434人（目標：2,400人、達成率59.8％）、女性の新規加入者842人（同：1,000人、同84.2％）、年間2,463人（同：3,800人、同64.8％）となり、目標の達成には至らなかった。

全国農業者年金連絡協議会と共催した「農業者年金加入推進セミナー」（令和３年12月）はオンライン開催とし、２つの研修の他、加入推進の活動事例（静岡県御前崎市農業委員会会長・山下智久氏、愛媛県八幡浜市農業委員会加入推進部長・樋田都氏）を配信した。また、「女性委員のための農業者年金セミナー」（令和４年３月）をオンライン開催し、研修の他、加入推進の活動事例（北海道別海町農業委員会会長・小野榮一氏、鳥取県北栄町農業委員会農業委員・杉川一二美氏）を配信した。

農業者年金制度・運用の改善をめぐる現場からの課題の積み上げを踏まえ、同制度が安定的に継続するための活動に取り組んだ。

②　家族経営協定の普及・定着等による女性活躍支援

農業・農村の男女共同参画、老後生活の安定と福祉向上に向け、女性農業委員(組織)が核となって、家族経営協定の普及・定着に取り組んだ。

農山漁村女性活躍表彰事業を実施し、表彰式を令和４年３月17日に未来農業DAYsにて会場と参加者を一部オンラインで結ぶ形式で開催し、同時配信した。同表彰事業は、農林水産祭への参加承認を得ており、農林水産大臣賞５点を出品した。

なお、令和２年度農山漁村女性活躍表彰にて、農林水産大臣賞を受賞し、翌年度（第60回）の農林水産祭に出品した鹿児島県の澤田たみ子氏と千葉県の須藤陽子氏が内閣総理大臣賞、日本農林漁業振興会会長賞(農産・蚕糸部門、多角化経営部門、女性の活躍）をそれぞれ受賞した。

〈令和３年度農山漁村女性活躍表彰　農林水産大臣賞受賞個人・団体一覧〉

最優秀賞（農林水産大臣賞）		
Ａ．女性地域社会参画部門（個人）	群馬県高崎市	齋藤　絹代
Ｂ．女性地域社会参画部門（組織）	宮城県仙台市	みやぎアグリレディス21
Ｃ．女性起業・新規事業開拓部門	熊本県南小国町	穴井　里奈
Ｄ．女性活躍経営体部門	大分県大分市	株式会社村上農園
Ｅ．若手女性チャレンジ部門	福岡県久留米市	宇佐川　美奈

３）認定農業者等に対する利子助成金交付事業の実施

認定農業者等に対する農業経営維持安定支援緊急対策利子助成金交付事業等を実施した。

４）農業労働力確保緊急支援事業の実施

新型コロナウイルス感染拡大の影響による農業における人手不足の解消と農業生産維持のため、他地域の農業従事者等の即戦力人材や他産業従事者、学生等の多様な人材による援農・就農に必要な活動費、研修に必要な機械・設備の導入を支援する「農業労働力確保緊急支援事業」（令和２年度補正予算）の事業実施主体として、募集、採択、支払いを実施した。

５）経営継続補助金の交付

「経営継続補助金」（令和２年度第二次補正予算）の事業実施主体として、実績報告が間に合わないなどの理由で令和２年度中に補助金の交付を受けることができなかった採択者に対する補助金の支払いを実施した。

６）認定農業者等担い手の組織化・運営の支援

①　農業経営者の意見の農政への反映

全国農業経営者協会、全国認定農業者協議会等の農業経営者組織の事務局として運営・支援を行うとともに、農業経営者の意見を農政に反映させるための活動を行った。

②　組織化の推進と組織間の連携強化

都道府県段階の経営者組織と連携し、都道府県における認定農業者組織等の組織化の推進と組織間の連携を図った。

また、全国農業経営者協会、全国認定農業者協議会との共催により、

令和４年２月１日～２日に「持続可能な食料システムの構築に向けて」をテーマに、第51回全国農業経営者研究大会をｗｅｂとの併用により開催した。全体会では、神戸女学院大学名誉教授で凱風館館長の内田樹氏による「ポストコロナの農業」と題した基調講演の他、農林水産省等による情報提供を行った。２日目の分科会は米政策分科会、養鶏分科会、肉用牛分科会、都市農村交流分科会に分かれ、それぞれ研修会を行った。

③　各経営者会議の活動

ア．全国稲作経営者会議

令和３年７月７日～８日に栃木県内で現地研究会および代議員総会（ｗｅｂ形式）を開催した。令和３年12月15日には経営研究会（ｗｅｂとの併用）を開催した他、青年部会では若手稲作経営者を対象とした研究会（令和３年６月30日、令和４年２月９日）等を実施した。

また、会員が農林水産省の審議会等に参画し意見を述べた。

イ．全国養鶏経営者会議

飼料や経営対策をテーマとしたセミナーを計４回開催するとともに、関係団体との意見交換等を行った。また、会員への情報提供として「ＦＡＸつうしん」（計35回）やたまご価格調査（計12回）、飼料価格調査（計４回）の調査活動を継続的に実施した。

ウ．全国肉用牛経営者会議

令和３年11月に、農林水産省畜産局企画課の香川仁志課長補佐、全国農業協同組合連合会畜産生産部推進・商品開発課の藤田和政氏を講師に迎え、「肉用牛及び飼料をめぐる状況について」をテーマとしたオンラインセミナーを開催した。

また、全国農業経営者研究大会肉用牛分科会（令和４年２月２日）を開催し、（公社）中央畜産会の近藤康二常務理事による「肉用牛経営の現状と経営改善のポイント」と題した講演等の研修を行った。

エ．農のふれあい交流経営者協会

令和３年６月11日に、熊本県観光農園連絡協議会と共催のウェブ研究会を開催し、㈲木之内農園・木之内均代表取締役会長による「みんなで考える観光農園の原点」と題した講演と情報交換を行った。

また、「観光農園（収穫体験）における新型コロナウイルス感染症対応ガイドライン」を改訂した。

オ．全国認定農業者協議会

全国農業担い手サミットの開催協力や会員組織間の連携をはじめ、会員や会員組織の意見を積み上げた政策提案を策定し、農林水産省へ

の要望や意見交換などを行った。

また、全国認定農業者協議会の会員（都道府県段階の組織数は24）拡大を図るため、未組織都道府県の組織化の支援及び未加入県組織への加入の働きかけを行った。

１．会議

開催時期	会議名称	備考
令和3年12月	令和３年度農業者年金加入推進セミナー	web開催
令和4年2月	第51回全国農業経営者研究大会	web開催
令和4年3月	令和3年度女性委員のための農業者年金セミナー	web開催

２．研修会

開催時期	研修会名称	備考
令和3年4月	都道府県農業会議経営関係事業担当者会議	web開催
令和3年6月 ～令和4年2月	都道府県農業会議職員等研修会（経営関係）	web開催 （全７回）

３．上記の他、部門別農業経営者組織等の総会・理事会・研修会等の諸会議の開催

（２）人材対策の推進

１）農業次世代人材投資事業の実施

全国段階の農業教育機関における農業次世代人材投資資金交付希望者の審査および現地確認、資金の交付等を実施した。

１．会議

開催時期	会議名称	備考
2021年5月17日	第１回農業次世代人材投資事業推進委員会	web開催
2021年10月13日	第２回農業次世代人材投資事業推進委員会	web開催
2022年3月16日	第３回農業次世代人材投資事業推進委員会	web開催

２．審査会

開催時期	研修会名称	備考
2021年 7、 8月 2021年11、12月	第１回農業次世代人材投資事業審査会（7月5回、8月4回） 第２回農業次世代人材投資事業審査会（11月2回、12月4回）	

３．研修実施状況の確認等

開催地区	開催時期	実施内容	備考
19の全国型教育機関	2021年7月 ～ 2022年3月	66名（新規：37名、継続：29名）の研修生を対象に、研修開始後に教育機関を訪問して研修成果を確認し、必要に応じて改善指導を実施。	

２）就職氷河期世代の新規就農に向けた研修支援

就職氷河期世代の就農を後押しするため、全国段階の農業教育機関における交付対象者の現地確認を実施した。

３）農の雇用事業の実施

新規就業者等に対するＯＪＴ研修を行う農業法人等からの助成金申請の審査および交付、研修実施状況の確認等を行った。

１．審査会

開催時期	会議名称	新規採択数	備考
2021年5月21日	第1回農の雇用事業推進委員会	137経営体　182名	web開催
2021年7月26日	第2回農の雇用事業推進委員会	681経営体　817名	web開催
2021年10月22日	第3回農の雇用事業推進委員会	619経営体　733名	web開催
2022年1月17日	第4回農の雇用事業推進委員会	265経営体　318名	web開催

※合計1,702経営体 2,050名

２．会議

開催時期	会議名称	参加人数	備考
2021年4月9日 2021年9月15日 2022年1月13日	「農の雇用事業」新任担当者向け研修会 第１回「農の雇用事業」担当者会議 第２回「農の雇用事業」担当者会議	110名 111名 108名	web開催 web開催 web開催

３．研修説明会

開催地区	開催時期	会議名称	実施対象	備考
47都道府県	2021年4月 ～2022年3月	研修説明会 指導者養成研修会	延べ2,161名 延べ2,078名	

４．研修実施状況の確認等

開催地区	開催時期	実施内容	実施対象	備考
47都道府県	2021年4月 ～2022年3月	事業実施農業法人等を訪問して研修成果及び就業状況等を確認し、必要に応じて改善指導を実施した。	延べ6,569経営体 延べ7,460名	

４）就職氷河期世代雇用就農者実践研修支援事業の実施

30～40代の就農希望者の雇用就農を後押しするため、対象となる世代の就農希望者の技術習得のための実践研修等にかかる費用を助成した。

１．審査会

開催時期	会議名称	新規採択数	備考
2021年5月21日	就職氷河期世代雇用就農者実践研修支援事業推進委員会（令和3年6月研修開始分）	309経営体332名	web開催
2021年7月26日	就職氷河期世代雇用就農者実践研修支援事業推進委員会（令和3年8月研修開始分）	52経営体53名	web開催

※令和3年3月研修開始分の事業推進委員会は2021年1月22日に開催。
※令和3年度内合計361経営体385名、採択総合計472経営体・501名。

２．会議

開催時期	会議名称	参加人数	備考
2021年9月15日	第１回「就職氷河期世代雇用就農者実践研修支援事業」担当者会議	111名	web開催
2022年1月13日	第２回「就職氷河期世代雇用就農者実践研修支援事業」担当者会議	108名	web開催

※農の雇用事業担当者会議と同時開催。

３．研修説明会

開催地区	開催時期	会議名称	実施対象	備考
47都道府県	2021年4月 ～2022年3月	研修説明会 指導者養成研修会	延べ431名 延べ448名	

４．研修実施状況の確認等

開催地区	開催時期	実施内容	実施対象	備考
47都道府県	2021年4月 ～2022年3月	事業実施農業法人等を訪問して研修成果及び就業状況等を確認し、必要に応じて改善指導を実施した。	延べ729経営体 延べ758名	

５）日本農業技術検定制度の推進

「日本農業技術検定」を実施する日本農業技術検定協会の事務局として、農業高校、農業大学校、農業系大学生、ＪＡ職員等を対象に１～３級の学科試験（第１回：７月10日、第２回：12月11日）を実施した。制度創設15年目を迎え、受検者数(合格率)は１級265人（５％)、２級5,908人（23％)、３級20,939人（66％）の計27,112人（56％）と過去最高となった。累計受検者数も32万人超となった。

６）外国人技能実習生に対する技能実習評価試験等の実施

外国人技能実習生に対する農業技能実習評価試験については、初級試験は5,765人、中級試験は58人、専門級試験は11,520人、上級試験は1,254人の計18,597人が受験した。あわせて、同制度が適切に実施されるための研修及び相談活動等も実施した。

また、特定技能制度における「農業技能測定試験」を国内含む８か国で実施し、14,659人が受験、13,243人が合格した。加えて、就労する外国人が働きやすい環境などを整備するため、優良事例の収集・周知や説明会、相談活動を実施した。

〈農業技能実習評価試験受験者数の推移（(一社)全国農業会議所)〉

		平成12年度	15年度	20年度	25年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
初級	回数	29回	160回	655回	1,088回	1,371回	1,380回	1,273回	1,169回
	人数	202人	1,069人	4,957人	7,366人	11,706人	14,231人	9,075人	5,765人
専門級	回数	3回	5回	6回	10回	1,170回	1,397回	1,442回	2,434回
	人数	34人	10人	6人	20人	7,127人	9,135人	10,138人	11,520人
上級	回数	－	－	－	－	－	93回	397回	542回
	人数	－	－	－	－	－	200人	987人	1,254人

７）その他事務局担当組織の運営

全国担い手育成総合支援協議会、農山漁村男女共同参画推進協議会、全国農業者年金連絡協議会、（一社）全国農業経営コンサルタント協会、全国生活研究グループ連絡協議会、全国農業経営支援社会保険労務士ネットワーク等の事務局として諸活動に取り組んだ。

３．農政対策および調査活動の推進

（１）農業者・地域の声をくみ上げた政策提案活動の推進

新型コロナウイルスの感染状況を踏まえ、感染拡大防止の観点から令和３年度全国農業委員会会長大会はインターネットによるライブ配信にて実施した。令和３年度全国農業委員会会長代表者集会は新型コロナウイルス感染対策を施したうえでの会場参加とライブ配信の併用で実施した。

政策提案活動については、農業委員会で実施した「農業者等との意見交換会」やＪＡ組織をはじめ農業団体や農業経営者組織等との連携により、

農業・農村現場の声を幅広く集約した以下の政策提案・要請を取りまとめ、政府・国会に対し意見の提出ならびに要請活動を行った。

また、食料・農業・農村政策審議会において、農業・農村現場の声をくみ上げた農業委員会組織の意見の反映に努めた。

［令和３年度政策提案］

「新たな時代の農業・農村の活性化に向けた政策提案」：５月２５日

Ⅰ．農地政策について

１．担い手への農地集積・集約化と多様な農地利用が両立する制度・施策の検討に当たって

２．担い手への農地集積・集約化を推進するための農地中間管理機構の運用改善について

３．地域と調和のとれた再生エネルギー発電施設の設置

Ⅱ．経営・人材政策について

１．効率的かつ安定的な農業経営の育成に向けた施策の強化

２．経営・営農に係る制度改善・新技術開発等の促進

Ⅲ．経営・人材政策について

１．農村地域を活性化するための総合的な施策の展開

２．鳥獣害対策・ジビエ利活用の推進

３．都市農業の振興

４．農家所得に繋がる農産物の輸出拡大

５．動植物防疫等の強化

６．農作業事故対策

７．大規模自然災害への備えと復旧・復興対策

８．新型コロナウイルスの影響を受ける農業者等への万全の支援

Ⅳ．農業委員会組織について

１．農地法で定める農業委員会事務の適正な実施と堅持

２．農業委員会の認定農業者要件等の緩和

３．利用状況調査でのドローン、空撮の活用

４．全委員へのタブレットの導入の支援

５．市町村農業委員会巡回支援体制の構築

６．農地情報公開システムの利用促進

７．農林水産省地図情報共通管理システム等との円滑なデータ連携

［要請］

「『人・農地など関連施策の見直し』に関する要請」：１２月２日

１．「人・農地プラン」の法定化に当たって

２．「担い手への農地の集積・集約」に向けて

３．農村地域の持続的土地利用の推進

４．有機農業の取組面積の拡大に向けて

５．機動的な農業委員会組織の運営について

「令和４年度農業関係予算の確保に関する要請」８月２４日

Ⅰ．農地対策の強化

１．農業委員会と農業委員会ネットワーク機構の予算の確保

２．「人・農地など関連施策の見直し」を推進する予算の確保

３．地域の実態に即した農地基盤整備の促進

４．多様な農地利用を推進する予算の確保

Ⅱ．担い手対策の強化

１．持続的経営体支援交付金の確保

２．農業経営の体質強化と競争力強化

３．新規就農対策と経営継承対策の強化

４．新規就農者を定着させる仕組みと予算の確保について

５．スマート農業等の新技術の開発と予算の確保

Ⅲ．農業・農村対策等

１．農村地域を活性化するための総合的な対策の推進

２．鳥獣被害防止対策の強化

３．都市農業の振興

４．農林水産物の輸出促進

５．食の安全確保対策

Ⅳ．「みどりの食料システム戦略」関連対策の推進

Ⅴ．自然災害等への万全な支援と備え

Ⅵ．新型コロナウイルスの影響を受ける農業者への万全の支援

（２）農政対策の推進

１）予算・税制・規制改革対策の取り組み

農地・担い手関連を中心とした予算の確保、農地・担い手関連税制対策に取り組んだ。とりわけ都市農地関係について、普及資料の作成と啓発・相談活動を行った。また、規制改革、地方分権、国家戦略特区等の動向についても情報収集活動を行い、情報提供を行った。

２）農政情報の収集・提供

迅速かつ正確な国会情勢等農政情報を収集し、「農政対策ニュース」等を通じた情報提供や「全国農業新聞」を活用した広報活動を行った。

３）事務局担当組織の運営

「全国農業委員会都市農政対策協議会」、「農政推進協議会」、「国内麦生産流通改善連絡協議会」の事務局として諸活動に取り組んだ。

（３）調査活動の推進

１）農地価格・農業労賃調査の実施

「田畑売買価格等に関する調査」、「農作業料金・農業労賃に関する調査」を実施した他、必要に応じて機動的な各種調査ならびに情報の収集・整理を実施した。

２）農業・農委組織関係調査の実施

「改選時の農業委員会の状況調査」を実施し、その内容を組織の内外に公表した。また、政府における規制改革や特区など、農地・農業委員会制度に関係する事案が発生した場合は実態把握のための調査を実施した。

４．改正農業委員会法の下での組織・活動体制の整備・強化（組織対策）

（１）新たな農地利用最適化の取組について

①令和３年度は、農地利用最適化の取組を、改正農業委員会法施行５年経過を踏まえ、農業委員会組織自らの取組の成果・課題を前年度までに検証し以下の内容を柱とする新たな農地利用最適化へと前進させた。

１．農業委員・農地利用最適化推進委員一人一人の活動内容の見える化の推進	①委員等の担当地域の実態に応じた目標設定と点検・評価 ②活動結果を活動記録簿に記帳し事務局と委員間で共有→活動の見える化・情報開示
２．農地情報公開システムの日常業務での活用推進等	○農地台帳情報の最新化
３．農地利用最適化３つの課題への取り組み強化と成果の確保	①プランの実質化を踏まえ、実行、実現に取り組む＝農地のマッチング(「地域まるっと中間管理方式」等)を推進 ②管内農地の所有者等の意向把握の徹底

②一方、政府は規制改革推進会議における農地利用最適化に対する農業委員会の活動と成果とが判然としない等の検討結果を踏まえ、６月18日閣議決定の「規制改革実施計画」の「農地利用最適化の推進」の項目において、農林水産省に対し「全ての農業委員会で最適化活動に係る目標を定め、推進委員等が、毎年度、具体的な活動を記録し、農業委員会において評価の上、その結果を公表する仕組みとその活動についての情報開示に基づき、推進委員等が改正農委法に規定する者としてふさわしいかを評価・判断し、適切な人材を確保する仕組みを構築する」ことを明記した。

③農業委員会組織においてもこの閣議決定を踏まえ、都道府県農業会議会長会議（10月14日開催）、全国農業委員会会長代表者集会（12月2日開催）において新たな農地利用最適化について閣議決定も踏まえて推進する観点から①全ての農業委員会で地域の実情に応じた意欲的な目標設定に取り組むこと、②新たな農地利用最適化に当たっては「農地の見守り」、「仲間への声掛け」等の日活動を起点に取り組むこと、③全ての委員が活動記録簿を記帳しその内容を共有し取り組むこと等を申し合わせ決議し新たな農地利用最適化に向けた意識の共有に取り組んだ。その結果令和4年2月15日の都道府県農業会議会長会議においてこのような取組を踏まえ令和4年度からの新たな3か年運動として「地域の農地を活かし、持続可能な農業・農村を創る全国運動」に取り組むことを決定した。

④全国農業会議所ではこのような取組も踏まえて農水省と協議を重ね、農水省は農業員会の農地利用最適化等の取り組みのガイドラインとして令和4年2月2日に経営局長通知「農業委員会による最適化活動の推進等について」を、2月25日には経営局農地政策課長「農業委員会による最適化活動の推進等について」を発出した。この両通知を踏まえて全国農業会議所では都道府県農業会議を通じて全国の農業委員会に置いて農地利用最適化の活動目標等の設定に取り組むべく働きかけを行っている。

日付	会議等名称	決議、文書等
5月18日	都道府県農業会議会長会議	農業委員会組織等をめぐる情勢と新たな「農地利用最適化」（農地利用最適化ver2.0）の取り組みについて
5月25日	全国農業委員会会長大会(Web開催)	「地域の農地を活かし、担い手を応援する全国運動」により実質化された人・農地プランを実行するための申し合わせを決議
6月18日		「規制改革実施計画」が閣議決定
10月14日	都道府県農業会議会長会議	農地利用最適化活動における活動と成果目標の設定に関する対応について申し合わせを決議
12月2日	全国農業委員会会長代表者集会	「地域の農地を活かし、担い手を応援する全国運動」の推進に関する申し合わせを決議
2月2日		農林水産省経営局長「農業委員会による最適化活動の推進等について」、農林水産省経営局農地政策課長「農業委員会による最適化活動の推進等について（案)」が示される

2月14日 ～18日	「農業委員会による最適化活動の推進等について」に関する地区別説明会　（都道府県、農業会議対象	
2月15日	都道府県農業会議会長会議	「地域の農地を活かし、持続可能な農業・農村を創る全国運動」推進要領を決定
2月25日		農林水産省経営局農地政策課長「農業委員会による最適化活動の推進等について」が発出

（２）改正農業委員会法に基づく組織強化の推進

１）改正農業委員会法の理解促進と円滑な運用の支援

改正農業委員会法施行５年経過を踏まえ、農地利用の最適化のさらなる取り組みの強化を支援するとともに、求められる人材を農業委員・推進委員に登用できるよう他団体・機関との連携を図った。

２）組織・制度の課題等への対応

改正農業委員会法施行５年後の検証等に取り組む中で、農業委員会、都道府県農業会議の組織の課題・問題点を把握し、政府・国会への要請活動を実施するなど、適宜必要な対策を講じた。

また、農地制度や農業委員会組織をめぐる規制改革や特区等の議論の動向を注視し、誤解や偏見からの批判に対する反論、農業・農村の実態や農業委員会現場の声を踏まえた要請や意見の提出等、農業委員会組織として適宜必要な対策を講じた。

３）農地中間管理機構との連携による組織活動の強化

農地利用の最適化、人・農地プランの実質化の推進の観点から、農業委員会及び都道府県農業会議と農地中間管理機構との組織活動の一層の連携強化に向けた必要な対策を講じた。

（３）農業委員会等の資質向上に向けた取り組み

都道府県農業会議や市町村農業委員会が主催する研修会について、全国農業会議所職員の参加や講師の斡旋等により支援した。また、引き続き農業委員会の委員等の綱紀保持の取り組みを強化するための「コンプライアンス研修」を行うなど必要な支援を実施した。

（４）農業委員会組織・活動の強化に向けた取り組み

１）全国農業委員会会長大会等の開催

「全国農業委員会会長大会」と、「全国農業委員会会長代表者集会」を下記の通り開催した。

開催時期	会議名称	備考
2021年5月25日 2021年12月2日	全国農業委員会会長大会 全国農業委員会会長代表者集会	webによるライブ配信 通常開催（web配信も実施）

２）「全国農業委員会女性協議会」、「全国農業委員会職員協議会」、「農業参入法人連絡協議会」の活動支援

「第５次男女共同参画基本計画」（令和２年12月25日閣議決定）において、農業委員に占める女性の割合を令和７年度までに30％を目指すこととされていることを踏まえ、女性の農業委員の任命の促進に向けて、全国農業委員会女性協議会、全国農業委員会職員協議会、農業参入法人連絡協議会の事務局として下記の催事の開催等の活動を支援した。

１．全国農業委員会女性協議会

開催時期	会議名称	備考
2022年3月	女性の農業委員会活動推進シンポジウム	webによるライブ配信

２．全国農業委員会職員協議会の農業委員会職員全国研究会、農業参入法人連絡協議会の現地研究会は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため開催を中止した。

３）農業委員会組織の業務推進を支援する相談窓口の活動

都道府県農業会議および農業委員会を対象に、組織運営、業務推進に関する相談窓口としての活動を行うとともに、相談事例の収集・提供を行った。

４）農業委員会巡回活動の実施

都道府県農業会議と連携して市町村農業委員会の巡回活動を実施した。

（５）農業委員会組織の体制強化

１）農業委員会組織予算の確保・活用に向けた取り組み

農業委員会組織・活動に必要な予算確保に向けた全国段階の対策を講じるとともに、農地利用最適化交付金の活用等各種事業の都道府県・市町村段階における活用についての支援・協力を行った。

２）農業委員会事務局の体制強化に向けた支援

農業委員会事務局職員の増員、農地制度・実務に精通した職員の確保等、農業委員会事務局の体制強化に向けた取り組みを推進するとともに、農業委員会相互の連携のための支援・協力を行った。

３）都道府県農業会議の体制強化に向けた支援・協力

都道府県農業会議の組織運営、会員ならびに会費の確保対策等についての支援・協力を行った。

５．農業・農村に関する情報提供活動の推進（情報提供活動対策）

（１）「全国農業新聞」の発行と普及推進

年間46号（原則月４回、金曜日）を発行し、市町村農業委員会による「全国農業新聞」を活用した情報提供活動を支援した。また、紙面刷新による内容の充実と電子版の再発行、普及推進対策の強化等を図った。

（２）「全国農業図書」の刊行と活用の促進

１）農地制度と農地利用最適化推進に関する図書の刊行と活用

農業委員会ネットワークが担う農地、経営、人材、農政対策関連の図書の改訂と新刊などを合わせた40点を刊行し、市町村農業委員会をはじめ市町村等の関係機関・団体、農業者等への情報提供活動を支援した。

２）定期刊行物の刊行等

① 農林漁業新規就業情報誌(フリーペーパー)「ｉｊｕ ｉｎｆｏ（イジュウ インフォ）」を２回刊行した。

② 「農政調査時報」を２回刊行した。

③ 農業者年金情報誌「のうねん」（年６回刊行）の普及活用を支援した。

（３）その他の情報提供活動の実施

１）「情報提供活動推進会議」等の開催

情報提供活動の強化を目指し、情報提供活動功労者等関係者の参集を得て「2021年度情報提供活動推進会議」（令和３年５月24日）を開催する予定であったが、新型コロナウイルスの感染拡大の影響により中止した。その他の情報提供活動の推進については、都道府県農業会議と連携して、オンラインによる会議を開催し検討を深めた。

開催時期	会議名称	備考
2021年5月17日	上半期新聞・出版事業東日本ブロック会議	web開催
2021年5月19日	上半期新聞・出版事業中日本ブロック会議	web開催
2021年5月21日	上半期新聞・出版事業西日本ブロック会議	web開催
2021年10月6日	下半期新聞・出版事業東日本ブロック会議	web開催
2021年10月7日	下半期新聞・出版事業中日本ブロック会議	web開催
2021年10月13日	下半期新聞・出版事業西日本ブロック会議	web開催
2022年1月25日	新聞総局担当者会議	web開催
2022年2月2日	新聞総局長会議	web開催
2022年2月2日	出版代表企画委員会議	web開催
2022年2月24日	全国情報事業対策本部会議	web開催

２）農業委員会独自の情報提供活動の支援

「農業委員会だより」の発行や市町村広報誌・ホームページの活用など農業委員会独自の情報提供活動について、「第28回農業委員会だよりコンクール」の実施などを通じて支援を強化した。

各賞	受賞農業委員会	広報誌名
最優秀賞 優秀賞	青森県弘前市農業委員会 栃木県大田原市農業委員会	農業ひろさき 大田原市農業委員会だより

３）情報通信技術による総合メディア対応の検討

全国農業新聞のデジタル化のさらなる展開として、農業をがんばる人と農地を守り活かす人を応援するポータルサイト「あぐりオンライン」を開設するとともに、外部ウェブサイトと連携した情報発信などを検討した。

６．会員との連携の強化と会員ニーズを踏まえた新事業等の検討（会員等対策）

（１）諸会議の開催および会員組織との連携強化

新型コロナウイルス感染の状況を見つつｗｅｂと併用しながら、総会、理事会、監事会の他、都道府県農業会議会長会議、学識経験会員懇談会、中央会員連絡会、都道府県農業会議専務理事・事務局長会議、常設委員会等を開催した。

加えて、会員組織や関係団体等からの要望等を汲み上げ、政策提案・意見の提出につなげるとともに、連携強化のための情報交換・相談活動にコロナ禍に配慮しつつ取り組んだ。

開催時期	会議名称	備考
2021年5月11日	都道府県農業会議専務理事・事務局長会議	web開催
2021年5月13日	中央会員連絡会	
2021年5月14日	学識経験会員懇談会	個別対応
2021年5月18日	都道府県農業会議会長会議	web開催
2021年6月9日	監事会	web併用
2021年6月10日	理事会	web併用
2021年6月30日	通常総会	web併用
2021年9月7日	都道府県農業会議専務理事・事務局長会議	web開催
2021年9月29日	農地・組織制度対策委員会	web併用
2021年10月14日	都道府県農業会議会長会議	web併用
2021年11月11日	理事会	web併用
2021年12月24日	顧問会議	
2022年1月27日	理事会	web併用
2022年2月3日	都道府県農業会議専務理事・事務局長会議	web開催
2022年2月5日	臨時総会	書面
2022年2月9日	学識経験会員懇談会	web併用
2022年2月10日	中央会員連絡会	web併用
2022年2月15日	都道府県農業会議会長会議	web併用
2022年2月24日	理事会	web併用
2022年3月11日	臨時総会	web併用

（２）組織運営の効率化および人材育成の強化

働き方改革等に対応した諸規程の整備、会計・決算処理を円滑に進めるため、都道府県農業会議に対する電話相談等の支援を行うとともに、都道府県農業会議の業務執行体制の改善に取り組んだ。加えて、令和４年度から導入予定の経理システムの準備を行った他、ペーパーレスＦＡＸにも取

り組んだ。

また、都道府県農業会議の新入職員研修を実施するなど、職員の能力開発・人材育成に引き続き取り組んだ。

（３）広報活動および情報セキュリティ対策の充実・強化

１）広報活動の充実・強化

ホームページをはじめとする様々な媒体を活用して、農政、農地、経営、人材、就農等の関係情報・資料等の提供を行うとともに、農業者からの問い合わせ等への対応について、関係部署と連携して取り組んだ。

また、本会の活動を広く発信するとともに会員組織との情報共有等を促進するため、広報活動の強化に取り組んだ。

２）情報セキュリティ対策の充実・強化

情報セキュリティに対するリスクマネジメントとして、引き続き各種業務における個人情報等の取扱いに留意する他、個人情報等の取扱体制の整備等に取り組んだ。

（４）新規事業の検討

会員組織や国民のニーズ等を踏まえた一般社団法人としての新規事業のあり方について検討を深め、その一部を政策提案として取りまとめた。

【附 属 明 細 書】

［資料１］

全国農業会議所の概要

（令和４年３月31日現在）

所在地	〒102-0084　東京都千代田区二番町９－８　中央労働基準協会ビル内 電話番号　03-6910-1121　ファクス番号　03-3261-5131 ホームページアドレス　https://www.nca.or.jp Ｅメールアドレス　soumu@nca.or.jp
設立根拠法	農業委員会等に関する法律（昭和26年法律第88号）
沿革	「農業委員会等に関する法律」に基づき、昭和29年、都道府県農業会議とともに設立。以来、「土地と人（担い手）」対策を中心とする構造政策、特に農地対策と経営確立対策を通じて、農業の発展と農業者の地位向上、さらに社会・経済の発展をめざしている。
監督官庁	農林水産省経営局農地政策課
設立年月日	昭和29年11月11日
代表者	会長　國井正幸
会員数	69会員
役員定数	理事：16人　監事：２人
審議等機関	総　会
職員数	75人（うち契約職員24人）
事業の目的	農業及び農民の立場を代表する組織として、農業生産力の増進及び農業経営の合理化を図り、農業の健全な発展に寄与することを目的とする。
事業の内容	１　都道府県農業会議相互の連絡調整や都道府県農業会議に対する支援 ２　農地に関する情報の収集、整理、提供 ３　農業経営者、新規就農・新規参入希望者への支援 ４　農業経営の法人化等の経営支援 ５　認定農業者等の農業の担い手の組織化や組織運営の支援 ６　農業一般に関する調査と情報提供 ７　「農地等の利用の最適化の推進」に関する施策の改善について具体的な意見の提出
対処すべき課題	「食料・農業・農村基本法」に定める「基本計画」の実現、特に食料自給率の向上等に向けた「優良農地の確保と利用集積」、「担い手の育成・確保」の観点から、都道府県農業会議、市町村農業委員会、さらに関係機関・団体等と連携しながら、農業・農村の構造改革のため、「地域の農地を活かし、担い手を応援する全国運動」に取り組む。また、改正農地法等の適正執行の推進並びに遊休農地の解消対策、人・農地プランの推進、農地中間管理機構との連携促進と農業委員会活動・組織の一層の改革推進を図ること等が課題である。

［資料２］

一般社団法人全国農業会議所役員名簿

令和４年３月31日

会　　長	國井正幸（くにい まさゆき）	（一般社団法人栃木県農業会議会長）
副会長	中谷　清（なかたに きよし）	（一般社団法人大阪府農業会議会長）
副会長	菅野幸雄（かんの ゆきお）	（全国農業協同組合連合会経営管理委員会会長）
専務理事	柚木茂夫（ゆのき しげお）	（学識経験会員）
理　　事	多田正光（ただ まさみつ）	（一般社団法人北海道農業会議会長）
〃	二田孝治（ふただ こうじ）	（一般社団法人秋田県農業会議会長）
〃	野呂政夫（のろ まさお）	（一般社団法人三重県農業会議会長）
〃	望月雄内（もちづき ゆうない）	（一般社団法人長野県農業会議会長）
〃	片山虎之助（かたやま とらのすけ）	（一般社団法人岡山県農業会議会長）
〃	寺井正邇（てらい しようじ）	（一般社団法人徳島県農業会議会長）
〃	田中博文（たなか ひろふみ）	（一般社団法人福岡県農業会議会長）
〃	中家　徹（なかや とおる）	（一般社団法人全国農業協同組合中央会会長）
〃	青江伯夫（あおえ はくお）	（全国共済農業協同組合連合会経営管理委員会会長）
〃	奥　和登（おく かずと）	（農林中央金庫理事長）
〃	渡辺好明（わたなべ よしあき）	（公益社団法人全国農地保有合理化協会会長）
〃	小倉和夫（おぐら かずお）	（学識経験会員）
監　　事	林　哲也（はやし てつや）	（一般社団法人山口県農業会議会長）
〃	髙橋　博（たかはし ひろし）	（公益社団法人全国農業共済協会会長）

（任期は令和４年６月の通常総会終結まで）

［資料３］

会員及び代表者名簿

令和４年３月31日時点

【１号会員】

北海道農業会議	多田正光
青森県農業会議	山本康樹
岩手県農業会議	杉原永康
宮城県農業会議	中村　功
秋田県農業会議	二田孝治
山形県農業会議	五十嵐直太郎
福島県農業会議	鈴木　理
茨城県農業会議	葉梨　衛
栃木県農業会議	國井正幸
群馬県農業会議	中澤丈一
埼玉県農業会議	田端講一
千葉県農業会議	鶴岡宏祥
東京都農業会議	青山　佾
神奈川県農業会議	持田文男
山梨県農業会議	赤岡勝廣
岐阜県農業会議	岩井豊太郎
静岡県農業会議	黒田淳之助
愛知県農業会議	川上万一郎
三重県農業会議	野呂政夫
新潟県農業会議	石山　章
富山県農業会議	鍋嶋太郎
石川県農業会議	山田修路
福井県農業会議	石山志保
長野県農業会議	望月雄内
滋賀県農業会議	山下英利
京都府農業会議	栗山正隆
大阪府農業会議	中谷　清
兵庫県農業会議	藤本和弘
奈良県農業会議	増井　勲
和歌山県農業会議	下林茂文
鳥取県農業会議	小林　功
島根県農業会議	岡田一夫
岡山県農業会議	片山虎之助
広島県農業会議	木山耕三
山口県農業会議	林　哲也
徳島県農業会議	寺井正邇
香川県農業会議	三笠輝彦
愛媛県農業会議	清家俊蔵
高知県農業会議	武市憲雄
福岡県農業会議	田中博文
佐賀県農業会議	山口友三郎
長崎県農業会議	山開博俊
熊本県農業会議	岩村久雄
大分県農業会議	疋田忠公
宮崎県農業会議	轟木保紘
鹿児島県農業会議	上入來幸一
沖縄県農業会議	大城　勉

【２号会員】

全国農業協同組合中央会	中家　徹
全国農業協同組合連合会	菅野幸雄
全国共済農業協同組合連合会	青江伯夫
全国開拓農業協同組合連合会	平木　勇
日本園芸農業協同組合連合会	川田洋次郎
全国酪農業協同組合連合会	隈部　洋

【３号会員】

農林中央金庫	奥　和登
全国農業共済協会	髙橋　博
全国土地改良事業団体連合会	二階俊博
中央畜産会	森山　裕
全国たばこ耕作組合中央会	寺井正邇
日本中央競馬会	後藤正幸
全国農地保有合理化協会	渡辺好明
農業者年金基金	西　惠正
日本農業法人協会	香山勇一
全国農業体験農園協会	加藤義松

【４号会員】

小倉和夫	見城美枝子
小林芳雄	新山陽子
松本広太	柚木茂夫

〔資料４〕

令和３年度会議等開催状況

令和３年４月１日～令和４年３月31日

１．総会

6.30	第74回通常総会（Ｗｅｂ併用）
3.11	第85回臨時総会（Ｗｅｂ併用）

２．大会

5.25	令和３年度全国農業委員会会長大会（Ｗｅｂ）

３．集会

12.2	令和３年度全国農業委員会会長代表者集会（Ｗｅｂ併用）

４．理事会等

6.10	第417回理事会（Ｗｅｂ併用）
11.11	第418回理事会（Ｗｅｂ併用）
12.24	顧問会議
1.27	第419回理事会（Ｗｅｂ併用）
2.24	第420回理事会（Ｗｅｂ併用）

５．監事会

6.9	令和３年度定時監査会（Ｗｅｂ併用）

６．都道府県農業会議会長会議

5.18	都道府県農業会議会長会議（Ｗｅｂ）
9.29	農地・組織制度対策委員会（Ｗｅｂ併用）
10.14	都道府県農業会議会長会議（Ｗｅｂ併用）
2.15	都道府県農業会議会長会議（Ｗｅｂ併用）

７．中央会員連絡会

5.12	中央会員連絡会
2.10	中央会員連絡会（Ｗｅｂ併用）

８．学識経験会員懇談会

2.9	学識経験会員懇談会（Ｗｅｂ併用）
5.13	学識経験会員懇談会（Ｗｅｂ併用）

９．都道府県農業会議専務理事・事務局長会議等

4.8	都道府県農業会議　新任事務局長研修会（Ｗｅｂ）
5.11	都道府県農業会議専務理事・事務局長会議（Ｗｅｂ併用）
9.7	都道府県農業会議専務理事・事務局長会議（Ｗｅｂ）
2.3	都道府県農業会議専務理事・事務局長会議（Ｗｅｂ）

10．諸会議

4.6～7	令和３年度都道府県農業会議・全国農業会議所新任職員研修会（Ｗｅｂ）
4.9	「農の雇用事業」「氷河期雇用事業」担当者会議（Ｗｅｂ）
4.19	農業委員会組織活動適正化会議（農地・組織担当職員会議）（Ｗｅｂ）
4.20	農業委員会組織活動適正化会議（農地・組織担当職員会議）（農地情報公開システム担当者向け）（Ｗｅｂ）
4.20	農業委員会組織活動適正化会議（農地・組織担当職員会議）（新規就農相談センター担当者向け）（Ｗｅｂ）
4.21	令和３年度都道府県農業会議農政主任者会議（Ｗｅｂ）
4.21	令和３年度全国農業委員会都市農政対策協議会主任者会議（Ｗｅｂ）
4.22	令和３年度都道府県農業会議経営主任者会議（Ｗｅｂ）
5.17	情報提供推進事業「全国農業新聞・全国農業図書　令和３年度ブロック会議」（東日本）（Ｗｅｂ）
5.18	令和３年度全国農業委員会都市農政対策協議会通常総会（Ｗｅｂ）
5.19	情報提供推進事業　全国農業新聞・全国農業図書「令和３年度ブロック会議」（中日本）（Ｗｅｂ）
5.21	情報提供推進事業　全国農業新聞・全国農業図書「令和３年度ブロック会議」（西日本）（Ｗｅｂ）
5.21	令和３年度第１回農の雇用事業推進委員会（最終審査会）（Ｗｅｂ）
6.2	全国農業委員会都市農政対策協議会事務局長・担当者会議（Ｗｅｂ）

6.10	経営継承・発展支援事業に関する説明会（市町村説明会）（Ｗｅｂ）
6.14	農業技能測定試験策定委員会（第１回耕種部会）（Ｗｅｂ）
6.15	農業技能測定試験策定委員会（第１回畜産部会）（Ｗｅｂ）
6.16	経営継承・発展支援事業に関する説明会（ＪＡ向け）（Ｗｅｂ）
6.18	令和３年度都道府県農業会議等職員研修会（経営関係）第１回（Ｗｅｂ）
6.22	令和３年度農地情報公開システム及びタブレット操作研修会（初級者向け）（Ｗｅｂ）
6.29～30	令和３年度農地情報公開システム操作研修会（上級者向け）（Ｗｅｂ）
6.30	令和３年度農業人材力強化総合支援事業のうち新規就農者確保推進事業における第１回新規就農相談窓口研修会（Ｗｅｂ）
7.2	利用状況調査等に関するＷｅｂ担当者会議（Ｗｅｂ）
7.16	令和３年度都道府県農業会議等職員研修会（経営関係）第２回（Ｗｅｂ）
7.26	「農の雇用事業」推進委員会　令和３年度第２回募集最終審査会（Ｗｅｂ）
7.29	令和３年度第１回日本農業技術検定（２・３級）試験合否基準検討委員会
7.31	第４回Ｗｅｅｋｅｎｄオンライン就農ミーティング（Ｗｅｂ）
8.7	第３回Ｗｅｅｋｅｎｄオンライン就農ミーティング（Ｗｅｂ）
8.20	令和３年度都道府県農業会議等職員研修会（経営関係）第３回（Ｗｅｂ）
8.26	令和３年度農地情報公開システムの利用促進対策会議（Ｗｅｂ）
8.27	第５回Ａｆｔｅｒ５オンライン就農セミナー（Ｗｅｂ）
8.30	全国農業委員会女性協議会との意見交換会（Ｗｅｂ）
8.30	令和３年度全国農業委員会女性協議会第２回理事会（Ｗｅｂ）
9.3	「農業委員会の最適化活動に係る目標設定等について」のＷｅｂ説明会（Ｗｅｂ）
9.15	「農の雇用事業」及び「就職氷河期世代雇用就農者実践研修支援事業」担当者会議（Ｗｅｂ）
9.17	令和３年度都道府県農業会議等職員研修会（経営関係）第４回（Ｗｅｂ）
9.28	令和３年度都道府県農業会議職員　農政・農地専門地区別会議（北信越ブロック）（Ｗｅｂ）
10.1	第６回Ａｆｔｅｒ５オンライン就農セミナー（Ｗｅｂ）
10.5	令和３年度農業人材力強化総合支援事業のうち新規就農者確保推進事業における第２回新規就農相談窓口研修会（Ｗｅｂ）
10.6	令和３年度都道府県農業会議職員　農政・農地専門地区別会議（九州・沖縄ブロック）（Ｗｅｂ）
10.6	令和３年度　全国農業新聞・全国農業図書下半期ブロック会議（東日本ブロック）（Ｗｅｂ）
10.7	令和３年度　全国農業新聞・全国農業図書下半期ブロック会議（中日本ブロック）（Ｗｅｂ）
10.12	令和３年度都道府県農業会議職員　農政・農地専門地区別会議（中国・四国ブロック）（Ｗｅｂ）
10.13	令和３年度　全国農業新聞・全国農業図書下半期ブロック会議（西日本ブロック）（Ｗｅｂ）
10.19	令和３年度都道府県農業会議職員　農政・農地専門地区別会議（関東ブロック）（Ｗｅｂ）
10.22	令和３年度都道府県農業会議等職員研修会（経営関係）第５回（Ｗｅｂ）
10.22	農の雇用事業令和３年度第３回募集審査会（Ｗｅｂ）
10.26	農業ＤＸと農地情報公開システムの連携に関する会議（Ｗｅｂ）
10.28	令和３年度都道府県農業会議職員　農政・農地専門地区別会議（東海・近畿ブロック）（Ｗｅｂ）
10.30	第７回Ｗｅｅｋｅｎｄオンライン就農ミーティング（Ｗｅｂ）
11.5	令和３年度都道府県農業会議職員　農政・農地専門地区別会議（北海道・東北ブロック）（Ｗｅｂ）
11.9	女性の農業委員会初任者委員のための研修会（Ｗｅｂ）
11.17	第８回Ａｆｔｅｒ５オンライン就農セミナー（Ｗｅｂ）
11.18	第23回全国農業担い手サミットｉｎ茨城（Ｗｅｂ）
11.22	令和３年度農山漁村女性活躍表彰　審査委員会
11.25	令和４年度「新規就農者育成総合対策」に関するブロック別意見交換会（Ｗｅｂ）
11.25	第２回農業ＤＸと農地情報公開システムの連携に関する会議（Ｗｅｂ）
11.26	令和３年度農業人材力強化総合支援事業のうち新規就農者確保推進事業における第３回新規就農相談窓口研修会（Ｗｅｂ）
11.29	令和４年度「新規就農者育成総合対策」に関するブロック別意見交換会（Ｗｅｂ）
11.30	令和４年度「新規就農者育成総合対策」に関するブロック別意見交換会（Ｗｅｂ）
12.1	令和３年度農業者年金加入推進セミナー（Ｗｅｂ）
12.4	第９回Ｗｅｅｋｅｎｄオンライン就農ミーティング（Ｗｅｂ）

12.13	女性の農業委員会会長・会長職務代理者会議（Ｗｅｂ）
12.20	農業技能測定試験策定委員会（第３回畜産部会）（Ｗｅｂ）
12.21	農業技能測定試験策定委員会（第３回日本語部会）（Ｗｅｂ）
12.24	令和３年度第２回日本農業技術検定２級・３級試験合否基準検討委員会
12.27	令和３年度第２回日本農業技術検定１級試験合否基準検討委員会
１.６	人・農地関連施策の見直しに係る検討会（Ｗｅｂ）
１.７	農業労働力確保緊急支援事業　ＷＥＢ担当者会議（Ｗｅｂ）
１.11～12	女性農業委員登用促進研修会（Ｗｅｂ併用）
１.11	令和４年度全国農業委員会女性協議会第１回理事会（Ｗｅｂ併用）
１.12	令和４年度全国農業委員会女性協議会総会（第12回）（Ｗｅｂ併用）
１.12	2021年度第２回農業技能実習評価試験委員会（耕種）（Ｗｅｂ）
１.13	農の雇用事業及び就職氷河期世代雇用就農者実践研修支援事業担当者会議（Ｗｅｂ）
１.15	第10回Ｗｅｅｋｅｎｄオンライン就農ミーティング（Ｗｅｂ）
１.17	「農の雇用事業」令和３年度第４回募集最終審査会（Ｗｅｂ）
１.20	2021年度第２回農業技能実習評価試験委員会（果樹）（Ｗｅｂ）
１.21	令和３年度都道府県農業会議等職員研修会（経営関係）第６回（Ｗｅｂ）
１.21	令和３年度第２回日本農業技術検定試験運営委員会（Ｗｅｂ）
１.26	都道府県農業会議農地主任者会議（Ｗｅｂ）
１.26	2021年度第２回農業技能実習評価試験委員会（畜産）（Ｗｅｂ）
２.２	令和３年度下期代表企画委員会議
２.２	令和３年度下半期全国農業新聞総局長会議（Ｗｅｂ）
２.７	令和３年度第１回日本農業技術検定試験問題検討委員会（２級・３級）
２.14	2021年度第２回農業技能実習評価委員会（Ｗｅｂ）
２.14	「農業委員会による最適化活動の推進等について」に関する地区別説明会（北海道・東北ブロック）（Ｗｅｂ）
２.14	「農業委員会による最適化活動の推進等について」に関する地区別説明会（関東ブロック）（Ｗｅｂ）
２.15	全国農業会議農政推進連盟第23回通常総会（Ｗｅｂ併用）
２.16	「農業委員会による最適化活動の推進等について」に関する地区別説明会（東海ブロック）（Ｗｅｂ）
２.16	「農業委員会による最適化活動の推進等について」に関する地区別説明会（北陸ブロック）（Ｗｅｂ）
２.17	第11回Ａｆｔｅｒ５就農セミナー（Ｗｅｂ）
２.17	「農業委員会による最適化活動の推進等について」に関する地区別説明会（近畿ブロック）（Ｗｅｂ）
２.17～18	担い手・経営対策に関する検討会（Ｗｅｂ）
２.18	「農業委員会による最適化活動の推進等について」に関する地区別説明会（中国・四国ブロック）（Ｗｅｂ）
２.18	「農業委員会による最適化活動の推進等について」に関する地区別説明会（九州・沖縄ブロック）（Ｗｅｂ）
２.25	令和３年度都道府県農業会議等職員研修会（経営関係）第７回（Ｗｅｂ）
３.２	2021年度農業技能実習評価試験　試験官会議（Ｗｅｂ併用）
３.４	2021年度農業技能実習評価試験　試験官会議（Ｗｅｂ併用）
３.７	日本農業技術検定試験問題検討委員会（１級全体会合）（Ｗｅｂ）
３.11	第12回Ａｆｔｅｒ５オンライン就農セミナー（Ｗｅｂ）
３.11	令和３年度（第17回）女性の農業委員会活動推進シンポジウム（Ｗｅｂ）
３.17	農業技能測定試験策定委員会（第２回親委員会）（Ｗｅｂ）
３.17	「農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律案」に関する説明会（Ｗｅｂ）
３.22	第３回農業労働力確保緊急支援事業推進委員会
３.28	「農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律案」に関する説明会（Ｗｅｂ）

3.29　「農業委員会による情報収集等業務効率化支援事業」によるタブレット端末導入に関する説明会（Ｗｅｂ）

11. その他関連会議

4.6　全国稲作経営者会議令和３年度第１回理事会（Ｗｅｂ）
4.7　全国稲作経営者会議青年部　令和３年度第１回役員会（Ｗｅｂ）
4.16　全国認定農業者協議会　第１回役員会（Ｗｅｂ）
5.10　全国養鶏経営者会議　第１回正副会長会議（Ｗｅｂ）
5.20　全国農業経営者協会　第１回役員会（Ｗｅｂ）
6.3　農山漁村男女共同参画推進協議会　担当者会議（Ｗｅｂ）
6.8　全国稲作経営者会議　第２回経営技術委員会（Ｗｅｂ）
6.11　農のふれあい交流経営者協会　オンラインセミナー（Ｗｅｂ）
6.16　全国認定農業者協議会　第２回役員会（Ｗｅｂ）
6.17　全国生活研究グループ連絡協議会　理事会（Ｗｅｂ）
6.21　日本農業技術検定協会監事監査会
6.22　全国養鶏経営者会議　第５５回通常総会（Ｗｅｂ）
6.25　全国認定農業者協議会　通常総会（Ｗｅｂ）
6.30　第４１回若い稲作経営者研究会夏季研修会（Ｗｅｂ）
7.7～8　第４５回全国稲作経営者現地研究会ｉｎとちぎ（Ｗｅｂ）
7.8　令和３年度（第４６回）全国稲作経営者会議　通常代議員総会（Ｗｅｂ）
8.2　全国農業委員会職員協議会第７１回定期総会・理事会（Ｗｅｂ）
8.6　全国稲作経営者会議　第３回経営技術委員会・経営技術セミナー（Ｗｅｂ）
8.17　令和３年度全国優良経営体表彰審査小委員会Ｂ（第１回）（Ｗｅｂ）
8.20　令和３年度全国優良経営体表彰審査小委員会Ａ（第１回）（Ｗｅｂ）
8.24　全国養鶏経営者会議　第２回正副会長会議（Ｗｅｂ）
8.27　全国認定農業者協議会　農林水産省との意見交換会（Ｗｅｂ）
9.22　全国養鶏経営者会議　９月セミナー（Ｗｅｂ）
9.27　全国稲作経営者会議　第４回経営技術委員会（Ｗｅｂ）
9.28　令和３年度全国優良経営体表彰第２回審査小委員会　Ｂ（Ｗｅｂ）
9.29　令和３年度全国優良経営体表彰第２回審査小委員会　Ａ（Ｗｅｂ）
10.4　令和３年度全国優良経営体表彰　審査委員会（Ｗｅｂ）
10.12　全国稲作経営者会議　第２回理事会（Ｗｅｂ）
11.1　全国稲作経営者会議青年部　令和３年度第２回役員会（Ｗｅｂ）
11.2　全国肉用牛経営者会議　オンラインセミナー（Ｗｅｂ）
11.9　全国農業経営者協会　第２回役員会（Ｗｅｂ）
11.10　全国養鶏経営者会議　令和３年度第３回正副会長会議（Ｗｅｂ併用）
11.22　全国稲作経営者会議　第５回経営技術委員会（Ｗｅｂ）
11.24　府県女性農業委員会組織会長ブロック別会議（北海道・東北ブロック）（Ｗｅｂ）
11.29　府県女性農業委員会組織会長ブロック別会議（北信越ブロック）（Ｗｅｂ）
12.3　全国養鶏経営者会議青年部　第１回役員会（Ｗｅｂ併用）
12.7　府県女性農業委員会組織会長ブロック別会議（中国・四国ブロック）（Ｗｅｂ）
12.14　全国稲作経営者会議　青年部全体会（Ｗｅｂ）
12.14　全国稲作経営者会議　青年部第３回役員会（Ｗｅｂ）
12.15　全国稲作経営者会議　第40回全国稲作経営研究会（Ｗｅｂ併用）
12.16　全国稲作経営者会議　第６回経営技術委員会（Ｗｅｂ併用）
12.20　府県女性農業委員会組織会長ブロック別会議（関東ブロック）（Ｗｅｂ）
12.21　府県女性農業委員会組織会長ブロック別会議（東海・近畿ブロック）（Ｗｅｂ）
12.22　全国養鶏経営者会議12月セミナー（Ｗｅｂ併用）
12.23　府県女性農業委員会組織会長ブロック別会議（九州・沖縄ブロック）（Ｗｅｂ）
1.11　全国農業経営者協会（畜産関係組織）と全国農業会議所との意見交換会（Ｗｅｂ併用）
1.17　全国認定農業者協議会　全体会（Ｗｅｂ）
2.1　全国農業経営者協会　第51回全国農業者研究大会（１日目）（Ｗｅｂ併用）

2.2　全国農業経営者協会　第51回全国農業者研究大会　各団体分科会（２日目）（Ｗｅｂ併用）
2.2　全国農業経営者協会　第３回役員会（Ｗｅｂ併用）
2.8　全国稲作経営者会議　第７回経営技術委員会（Ｗｅｂ）
2.9　全国稲作経営者会議青年部　令和３年度第４回役員会（Ｗｅｂ）
2.9　第42回若い稲作経営者研究会冬季研修会（Ｗｅｂ）
2.16　全国農業委員会職員協議会　令和３年度第２回理事会・専門部会（Ｗｅｂ）
2.28　全国稲作経営者会議　第８回経営技術委員会（Ｗｅｂ）
3.2　全国認定農業者協議会　第３回役員会（Ｗｅｂ）
3.9　全国稲作経営者会議　第３回理事会（Ｗｅｂ）
3.16　全国養鶏経営者会議　農林水産省との鶏卵安定対策事業に関する意見交換会（Ｗｅｂ併用）
3.17　未来農業ＤＡＹｓ（Ｗｅｂ併用）
3.22　全国養鶏経営者会議　３月セミナー（Ｗｅｂ併用）
3.23　全国生活研究グループ連絡協議会「みんなで作る未来へ紡ぐ」集い
3.23　全国養鶏経営者会議　青年部第２回役員会（Ｗｅｂ併用）

12. 審議会等

4.22　食料・農業・農村政策審議会企画部会（Ｗｅｂ）（柚木専務理事）
8.24　食料・農業・農村政策審議会家畜衛生部会（Ｗｅｂ）（柚木専務理事）
9.9　食料・農業・農村政策審議会整備部会（Ｗｅｂ）（柚木専務理事）
10.29　盛土による災害の防止に関する検討会（柚木専務理事）
11.16　食料・農業・農村政策審議会家畜衛生部会（柚木専務理事）
11.17　食料・農業・農村政策審議会整備部会（電話による持ち回り協議）（柚木専務理事）
11.25　食料・農業・農村政策審議会整備部会（書面審議）（柚木専務理事）
12.6　食料・農業・農村政策審議会整備部会（柚木専務理事）
12.10　盛土による災害の防止に関する検討会（Ｗｅｂ）（柚木専務理事）
12.20　盛土による災害の防止に関する検討会（Ｗｅｂ）（柚木専務理事）
1.24　食料・農業・農村政策審議会企画部会（柚木専務理事）
3.3　食料・農業・農村政策審議会家畜衛生部会（柚木専務理事）
3.10　第２回 今後の望ましい太陽光発電のあり方を検討する有識者会議（柚木専務理事）
3.15　食料・農業・農村政策審議会企画部会（Ｗｅｂ）（柚木専務理事）
3.29　食料・農業・農村政策審議会整備部会（Ｗｅｂ）（柚木専務理事）

13. 要望等

5.20　農業委員会等に関する議員懇話会
5.25　政府・与党への政策提案要請
7.29　自由民主党農林幹部との懇談
10.8　農林水産大臣表敬訪問
10.12　総理大臣表敬訪問
11.16　自由民主党令和４年度税制改正要望
12.15　農業委員会等に関する議員懇話会幹部会
12.16　自由民主党予算要望
12.22　農業委員会等に関する議員懇話会
2.18　自由民主党都市農業研究会

［資料５］

調査研究等の実施状況

１．組織調査

農業委員会法改正５年後調査（悉皆）

２．調査研究資料

令和２年農作業料金・農業労賃に関する調査結果

令和３年田畑売買価格等に関する調査結果

３．各種関連事業調査等

（１）農業法人等の求人情報

（２）新規就農自治体等の支援情報

（３）新規就農者の就農実態に関する調査

〔資料６〕

令和３年度　全国農業新聞　発行実績

発行日		ページ	地方版数	備考
令和３年	４月　２日	８	８	
	４月　９日	８	１	
	４月１６日	８	１０	
	４月２３日	８	１０	
	５月　７日	８	３	
	５月１４日	８	１	
	５月２１日	８	１３	
	５月２８日	８	１２	
	６月　４日	８	８	
	６月１１日	８	１	
	６月１８日	８	１０	
	６月２５日	８	１１	
	７月　２日	８＋４	８	稲作経営特集
	７月　９日	８	１	
	７月１６日	８	１０	
	７月３０日	８	１０	
	８月　６日	８	８	
	８月１３日・２０日	１２	１０	
	８月２７日	８	１１	
	９月　３日	８	８	
	９月１０日	８	１	
	９月１７日	８	１０	
	９月２４日	８	１０	
	１０月　１日	８	８	
	１０月　８日	８＋ﾀﾌﾞﾛｲﾄﾞ４	１	農業者年金特集
	１０月１５日	８	１０	
	１０月２２日	８	１１	
	１１月　５日	８	８	
	１１月１２日	８	１	
	１１月１９日	８＋８	１０	担い手サミット特集
	１１月２６日	８	１０	
	１２月　３日	８	８	
	１２月１０日	８	１	
	１２月１７日	８	３	
令和４年	１月　１日	１６	１９	新年号
	１月　７日	８	１	
	１月１４日	８	１３	
	１月２１日	８	１２	
	２月　４日	８	８	
	２月１１日	８	１	
	２月１８日	８	１０	
	２月２５日	８	１１	
	３月　４日	８	８	
	３月１１日	８	１	
	３月１８日	８	１０	
	３月２５日	８	１０	

〔資料7〕

令和3年度　全国農業図書　刊行一覧

令和4年3月31日現在

NO	コード	図　書　名	刊行日	価格	内容	サイズ	頁
1	R03-A、B	「農地パトロール」ポロシャツ	7月27日	2,500	新規	－	－
2	R03-C	農業委員会ブルゾン	2月10日	5,800	新規	－	－
3	R03-01	2021年版日本農業技術検定過去問題集3級	4月12日	1,100	年版	A5	236+88
4	R03-02	2021年版日本農業技術検定過去問題集2級	4月12日	700	年版	A5	104+36
5	R03-03	農業者の老後に安心を 農業者年金制度と加入推進　2021年度版	4月20日	500	年度版	A4	71
6	R03-04	農業者年金で老後の生活を安心サポート（2P）	7月19日	20	改訂	A4	2
7	R03-05	2021年版農業者年金 加入推進用リーフレット(4P)	7月19日	45	年度版	A4	4
8	R03-06	2021年版農業者年金 年金の仕組みとメリット(8P)	7月19日	90	年度版	A4	8
9	R03-07	令和改訂版農業者年金加入推進携帯パンフレット	7月19日	110	改訂	携帯	12
10	R03-08	令和版　記帳感覚が身につく 複式農業簿記実践演習帳	5月28日	420	改訂	A4	48
11	R03-09	令和3年度版 農家のためのなんでもわかる農業の税制	6月29日	1,140	改訂	A5	180
12	R03-10	2021年度農業委員会業務必携88号	7月9日	1,490	年度版	A4	116
13	R03-11	令和３年度版 地域農業の将来を考えてみませんか ～進めよう！「人・農地プラン」の実質化～	7月26日	100	改訂	A4	8
14	R03-12	改訂７版　農業経営基盤強化促進法の解説	9月16日	3,800	改訂	A5	607
15	R03-13	令和3年度版よくわかる農家の青色申告	7月30日	830	改訂	A4	121
16	R03-14	農地法の解説　改訂三版	7月27日	3,600	改訂	A5	542
17	R03-15	新・農地の法律がよくわかる百問百答 改訂3版	7月27日	2,400	改訂	A5	387
18	R03-16A 16B 16C	農の雇用事業「人材育成・労務管理」 （A・B・Cセット）	5月14日	5,000 8,000 10,000			
19	R03-17	農地パトロール（利用状況調査）と 利用意向調査が新しくなりました	7月19日	75	改訂	A4	6
20	R03-18	令和3年度版農家相談の手引	8月16日	850	年度版	A4	120
21	R03-19	改訂版　農業技能評価試験テキスト 耕種農業　畑作野菜	8月31日	900	改訂	A4	70
22	R03-20	改訂版　農業技能評価試験テキスト 耕種農業　施設園芸	8月31日	900	改訂	A4	84
23	R03-21	2021年版　青色申告から経営改善につなぐ 勘定科目別農業簿記マニュアル	10月28日	2,160	改訂	A4	234
NO	コード	図　書　名	刊行日	価格	内容	サイズ	頁

24	R03-22	農業者年金加入推進事例集 Vol.14	11月19日	730	年度版	A5	48
25	R03-23	農業委員会研修テキストシリーズ2　農地法	11月15日	480	改訂	A4	38
26	R03-24	全国農業図書ブックレット 「農地利用最適化」から「新たな農地利用最適化」へ	11月10日	700	新刊	A5	96
27	R03-25	全国農業図書ブックレット「地域まるっと中間管理方式」とは？－農地中間管理事業をフル活用！－	12月21日	700	新刊	A4	74
28	R03-26	地域の担い手　認定農業者	2月28日	110	改訂	A4	12
29	R03-27	2022年版農業委員会活動記録セット	3月29日	530	年版	A4	112
30	R03-28	令和4年度経営所得安定対策と米政策	1月17日	110	年度版	A4	16
31	R03-29	人生100年時代農業者年金で備える老後設計	1月31日	200	新刊	A4	28
32	R03-30	農業者の皆さまへ相続登記の申請が義務化されます！	2月28日	45	新刊	A4	2
33	R03-31	農業関係機関・団体の皆さまへ相続登記の申請が義務化されます！お知らせしたい5つのこと	2月28日	100	新刊	A4	8
34	R03-32	農業の雇用シリーズ３初めての労働保険・社会保険	2月25日	450	改訂	A4	27
35	R03-33	農業の雇用シリーズ６初めての人事評価制度	2月25日	320	改訂	A4	20
36	R03-34	農業委員会研修テキストシリーズ①農業委員会制度－農地利用の最適化の推進－	2月21日	370	改訂	A4	28
37	R03-35	2022年農業委員会手帳	11月17日	640	年版	ポケット	42
38	R03-36	意識と情報がカギを握る農家の経営継承-現場視点のQ&Aと実践的参考資料-	3月31日	1,500	新刊	A4	120
39	R03-37	Q&A　こんなときどうする？改訂6版　農業委員会の運営実務	3月31日	2,100	改訂	A5	264
40	R03-38	役に立つ農業税制と特例	3月30日	400	新刊	A4	44

【定期刊行物】

図　書　名	刊行日	価格	サイズ	頁
農業者年金広報誌「のうねん」5月号・7月号・9月号・11月号・1月号・3月号	5月14日 7月15日 9月15日 11月15日 1月14日 3月15日	308	A4	24
農林漁業新規就業情報誌「iju　info」（ｲｼﾞｭｳ ｲﾝﾌｫ）39（夏）号・40（冬）号	7月12日 12月9日	0	A4	20
農政調査時報第586号　（2021年秋号）・第587号（2022年春号）	10月29日 3月30日	423	A4	71 47

［資料８］

農業委員会組織の概要

全国農業会議所
（全国農業委員会ネットワーク機構）

（会員）
- 都道府県農業会議（47）
- 全中、全農、全共連、全開連、日園連、全酪連、農林中金、全国農業共済協会、全国土地改良事業団体連合会、中央畜産会、全国農地保有合理化協会等の全国組織の農業団体（16）
- 学識経験者（６）

（業務）
- 農業会議との連絡調整、講習、研修等の支援
- 農地等利用最適化推進施策の改善に関する意見の提出
- 農業経営者、新規就農者への支援
- 法人化、農業経営の合理化の支援
- 担い手の組織化、運営支援
- 調査、情報提供　等

都道府県農業会議
（都道府県農業委員会ネットワーク機構）

（会員）
- 農業委員会会長
- 市町村
- 農協中央会、経済連、信農連、農業共済組合連合会、農業公社、土地改良事業団体連合会等の都道府県段階の農業団体
- 学識経験者

（業務）
- 農地法に基づく農地転用の許可に係る農業委員会に対する意見
- 農業委員会との連絡調整、講習、研修等の支援
- 農地等利用最適化推進施策の改善に関する意見の提出
- 農業経営者、新規就農者への支援
- 法人化、農業経営の合理化の支援
- 担い手の組織化、運営支援
- 調査、情報提供　等

農業委員会
（1,702委員会）

（委員）
- 農業委員（農業に関する識見を有し、農地等の利用の最適化の推進に関する事項等に関しその職務を適切に行うことができる者）
- 農地利用最適化推進委員（農地等の利用の最適化の推進に熱意と識見を有する者で、農業委員会が委嘱）

（業務）
- 農地等の利用の最適化の推進
  - 担い手への農地の集積・集約化
  - 耕作放棄地の発生防止・解消
  - 新規参入の促進
- 農地等の利用の最適化の推進に関する意見の提出
- 農地法に基づく農地の権利移動の許可、農業経営基盤強化促進法に基づく農用地利用集積計画の決定
- 法人化、農業経営の合理化
- 調査及び研究、情報提供

（注１）農業委員会数は、全国農業会議所調べ（令和２年10月１日現在）である。
（注２）全国農業会議所の会員数は、令和４年３月31日現在である。